

「取組テーマ」に係る参考事例

## 「地域共生社会」創出プロジェクト

### (1) ウォーカブルなまちづくり (愛知県岡崎市)

#### ○概要

- 乙川が東西に流れる岡崎市。その中心部に位置する公共空間のそれぞれを「Q」の字で結んだエリアを「QURUWA」と名付け、みんなのための空間を創出。市も市民も一緒になって、誰もが「やってみたい」にトライできるようにすることを目指し、そうして生まれた変化がもたらす波及効果で、まちの好循環をはかる。

#### ○ポイント

- ・乙川リバーフロント地区内の豊富な公共空間を活用した公民連携プロジェクトを実施することにより、QURUWAの回遊を実現させ、波及効果として、まちの活性化（暮らしの質の向上・エリアの価値向上）を図るQURUWA戦略に道路再構築事業として位置付けられている。2018年度から道路空間の利活用に関する社会実験を実施している。
- ・軒先スペースの活用とともに、2018年は民間駐車場を共同駐車場として活用し、2019年は車道を占有しパークレットを設置した。2020年は歩道に休憩スペースを設置し、2021年からその常設化を目指している。

康生通り



## (2) コートヤードHIROO (東京都港区)

- 概要
  - ・ 築46年の集合住宅とアスファルトの駐車場等を一体的にリノベーション。目指したのは、欧米のコートヤード（中庭）文化を日本流にカスタマイズすること。
  - ・ 住宅、シェアオフィス、ヨガを核としたアウトドアフィットネス、レストランなどの新しいミクストユースを設定し、緑豊かなセミパブリックの空間で、生活する人、働く人、活動をする人が心地よく混じり合う場所づくりを目指している。
  - ・ 毎月第1金曜日に民地を公開し、季節ごとにテーマを変え、食やアート、文化を発信するパブリックなイベント（First Friday）を開催。公園のように使われ、年間2万人が訪れている。

取組名称	コートヤードHIROO
実施主体	株式会社アトム, Root Co.Ltd他
実施時期	2014年5月～
実施空間	民有地
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間施設を定期的に開放し、オープンスペースとして活用</li> <li>・ 都心における新しいセミパブリックな領域のあり方を模索</li> </ul>



Before



After



First Friday  
の様子



英語を使ってアートやものづくりを学ぶことで、子どもたちの創造力と語学力を同時に高めるスクールなども実施。



## (4) 団地の再生と地域社会とのコミュニティづくり (多摩平の森)

### ○概要

- 民間事業者がURから借り受けた建物を改修し、学生や若者向けのシェアハウス、菜園・庭付き共同住宅、サービス付き高齢者向け住宅などとして活用し、多様な世代がコミュニティ豊かに生活。
- サービス付き高齢者向け住宅(ゆいま〜る多摩平の森)には、介護以外で生活をサポートするスタッフが日中2名、夜間1名勤務し、ここに住む高齢者は毎朝、朝5時半〜10時にフロント前のカウンターに来て名前を記入することで、安否確認をする。
- その他、近くにある大学の学生などが住むシェアハウス(りえんと多摩平)、家族世帯が住む菜園付き賃貸住宅(AURA243多摩平の森)が隣接する。周りには、保育園、病院、スポーツジム、特別養護老人ホーム、医師会事務所、貸出の畑などの機能があり利便性がよく、また建物には小規模多機能型居宅介護と食堂兼集会室を併設している。食堂は地域の誰でもが利用可能であり、近隣の一人暮らし高齢者なども、健康づくりのため利用している。

### ○ポイント

- 既存の団地を利用し、多世代が生活する拠点を形成。
- 入居者同士の任意の有償ボランティアを行ったり、同じ敷地に住む若者に高齢者が編み物を教えるなどの交流を行うほか、団地近隣の住民が参加できる教室の開催など、地域に開かれたコミュニケーションをとっている。



団地外観



地域の誰もが利用可能な食堂兼集会所



餅つき大会の様子

## (5) メタバースでひきこもり当事者支援 (福井県越前市)

### ○概要

- 福井県越前市は、DX (デジタルトランスフォーメーション) 技術を福祉分野の課題解決につなげるための検討チームを庁内に立ち上げた。インターネット上で利用者が交流できる仮想現実空間「メタバース」を活用し、ひきこもりの人を在宅のまま支援する可能性を探る。テレワークによる就労機会の提供を想定している。

### ○ポイント

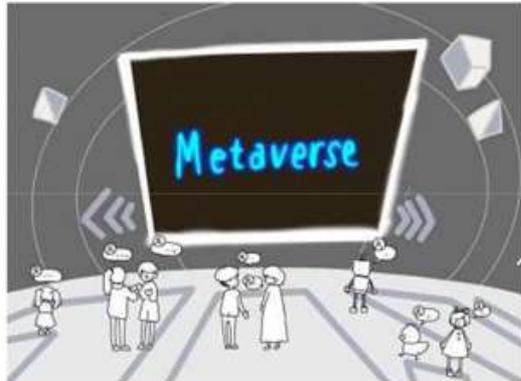
- チームは、市民福祉部長と社会福祉課、保険年金課、窓口サービス課の各職員の計4人で構成し、昨年度末に発足。
- アバターなら好きな場所、姿、時間で過ごせるため、外の世界とつながれる可能性があり、就労につなげ、DXで社会的課題の解決を図りたい。
- 就労の方法は、クラウドソーシングを活用し、プログラムやデザイン、文字入力などの業務支援の仕組みを検討する。

1.市のブランド化の推進と様々な媒体を活用した情報発信
<新>

<概要>越前市の魅力を掘り起こし認知度を向上させ、市内外からの評価を高める。

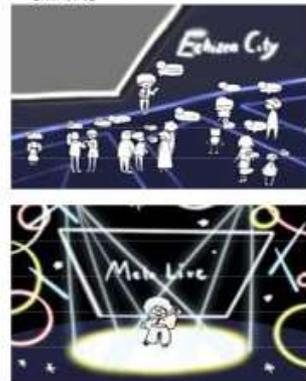
みんなでつくる「メタバース越前」

※ ~観光名所の紹介や魅力を発信~



※メタバースとは、インターネット上の仮想空間で様々な活動を行う技術

【活用例】



### 関連事例



集まっている人たちの共通点は「子育て」で、子どもたちが寝静まった火曜夜、時間と空間を超越して、親たちが集まるコミュニティ空間となっている。

子育てママパパ  
ゆるふわ交流会

VRでつながろう

子育てに関心ある方 誰でもウエルカム

VRチャット 子づらOK!!

小声、無言OK! 急に落ちて大丈夫です!  
2Dチャットも併用して安心して参加いただけます。

履かしたついたらワタシのじかんを楽しもう!!

ひとりじゃないよ!





Instagram  
Facebook  
YouTube  
TVerでCM放映  
クラウドソーシングに依頼して発信








様々なSNS等を活用した情報発信

予算 7,414千円 ※主要事業一覧 p.26 【事業名：地域ブランディング事業】 予算書 p.74  
財源：一般財源 7,414千円 担当課：秘書広報課

2022年度、メタバースを活用した市の観光スポットなどの情報発信に取り組む予定。

## (1) 古民家リノベ×教育×オンラインで地域活性 (岡山県高梁市)

- 概要
- 高梁市は30年前から歴史的町並みの保全再生を推進してきたが、市全体で高齢化や人口流出が続き、旧城下町エリアは閑散としている状況。旧城下町エリアの元・駄菓子屋の空き家を「学びと地域の交流拠点」に再生して、学習型・体験型のオンライン交流イベントを開催することで交流人口を拡大し、周辺エリアの活性化を図る。

### ビジネスモデル図 『備中高梁まなびラボ』 構想

テーマ：「学習型オンライン交流と宿泊誘致による歴史的町並みの保全と活性」



## (2) 古民家カフェから地域の健康づくり (岡山県備前市)

- 概要
- 備前市日生町は、過疎化・高齢化の進展による空き家や耕作放棄地の増加により、子どもから高齢者までが楽しく安心して暮らせるまちづくりと健康支援、そして、地域の担い手の創出が課題である。
  - 「古民家カフェ」を拠点に健康的な食事の提案・提供や子育て・健康づくりの支援・地域の方の活躍の場を提供（個展・手作り品販売）することで備前市の地域課題の解決につなげる。
  - 起業にあたり、支援機関の備前東商工会へ起業相談。起業後も諸手続き（社会保険・労働保険等）の支援をしてもらい、不安を解消した。
  - 「認知症カフェ」「地域サークル支援」「地域資源を活用した新商品の開発」など多くの人が集まる仕掛けづくりにより、楽しく安心して暮らせるまちづくりに貢献することを目標としている。
  - 地域の子ども達安心して集える「こどもの居場所」を始めている。



### ビジネスモデル図

#### 一般社団法人ジンジャー・エール事業概要

##### 健康をテーマにした事業

子どもから高齢者までを対象

事業戦略

拠点

**古民家カフェ**

連携

岡山県  
岡山県商工联合会  
備前市  
備前市観光協会  
寒河まちづくり協議会  
日生サンシェアオフィス  
備前市内NPO団体  
地域ボランティア など

- **古民家カフェ事業**  
健康メニュー、カフェ・スイーツの提供、弁当
- **子育て支援事業**  
子育て広場運営
- **健康づくり事業**  
ダイエット、筋トレ、脳トレ、認知症カフェ

課金システム

課金システム

課金システム

地域住民

観光客・来訪者

企業・団体

WEB  
Instagram  
Facebook  
紙媒体など

情報発信

予約  
申込  
情報アップ

予約  
申込  
情報アップ

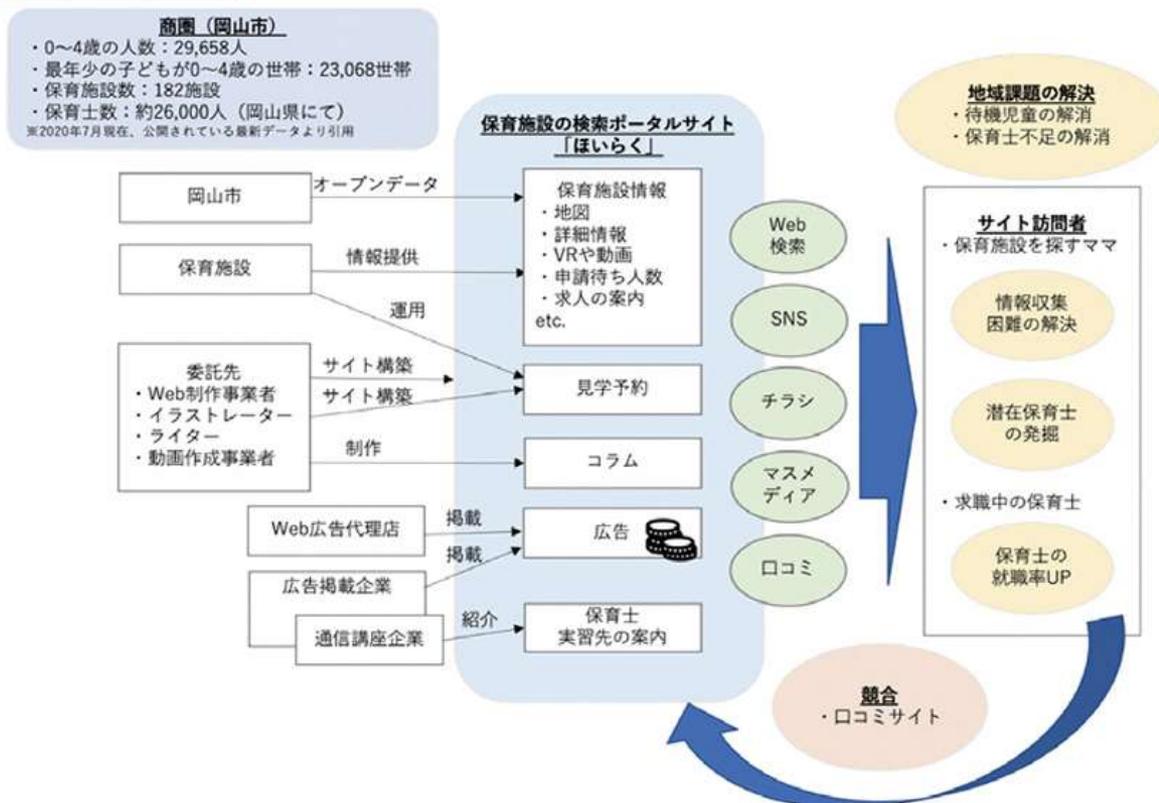
## (3) 保活DXで待機児童数の低減へ (岡山県岡山市)

### ○概要

- 岡山市は待機児童数が全国ワースト4位であった (2020年4月)。
- 保育施設の膨大な情報をワンストップで把握できるポータルサイトを運営することにより、ママたちや保育士の負担軽減、さらには、待機児童数の低減等の岡山市の地域課題の解決につなげる。
- 起業にあたり、起業支援金の相談会を通じて、企業支援金の説明の他、事業の方針について補助金事務局に相談。事業開始までに、支援機関からのバックアップや各種専門家からの的確なアドバイスを受けることができた。



### ビジネスモデル図



# 【テーマ2】 (仮称) 地域共生の担い手づくり

## (4) スポーツや健康づくりをキーワードに、市民参加型のまちづくり (掛川市)

### ○概要

- 掛川市を含む広域の施設として開館したスポーツコミュニティ施設「さんりーな」の管理運営を行うNPO法人掛川市体育協会では、高齢化の進行とともに、生涯スポーツが注目されている昨今、健康づくりを通して元気なまちづくりに取り組んでいる。
- 平日の昼間でも幅広い地域住民が気軽に利用でき、文化活動やニュースポーツなどによる交流も楽しめるスポーツコミュニティ施設を目指し、様々な活動を展開している



掛川総合スポーツクラブHPより

### ○ポイント

- 平成17年4月、同協会は、幅広い年齢層を対象に、年間約170プログラムを開催するスポーツ教室「掛スポ (掛川総合スポーツクラブ)」の活動を開始した。月額3,000円前後の会費で楽しめるということもあり、子どもから大人まで年間2,000人の会員が利用している。住民が気軽にスポーツに取り組むきっかけを作ること、当初から目指していた、平日の施設利用促進や、住民同士の交流の場づくりを実現している。
- 地域内でのスポーツ振興のため、2つの社会貢献事業を展開している。
  - ① スポーツイベントに参加したボランティアへのお礼として地域通貨「いーさ」を発行する「掛マネー」事業。地元の登録された協力店で割引やプレゼント等の優待特典と引き換えることができる。
  - ② スポーツイベント・合宿で地域へ訪れた人を対象に、地元の宿泊施設や会場への送迎バス、弁当等の手配を行う「掛ツアー」事業。スポーツをする人々を地元企業が中心となって支援することで、地域の活性化につなげている。



- 同協会では、市内全公共スポーツ施設の指定管理を受託するとともに、自主運営である掛スポ・掛ツアー・掛マネーなどの地域貢献事業で活動の幅を拡大し、「新しい公共」として同協会全体での収支バランスを取っている。特に掛スポ事業は、自主財源率100%を維持していることから、全国的に注目を集めている。



地域通貨「いーさ」

## (1) まるごとよりそいネットワークもりおか (盛岡市)

### ○概要

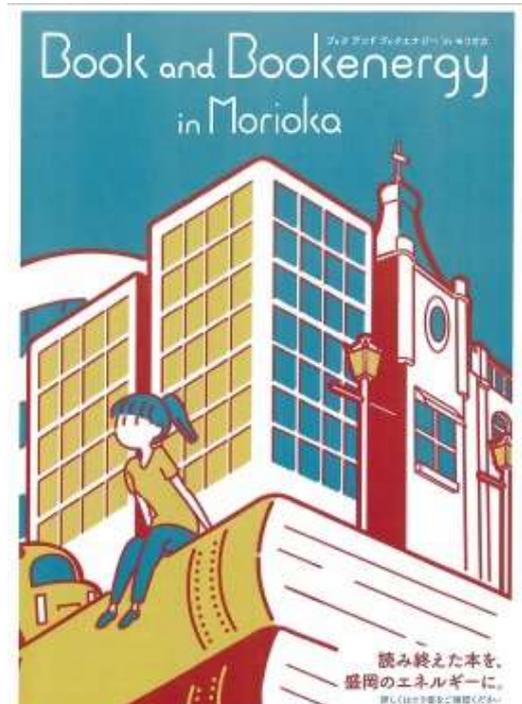
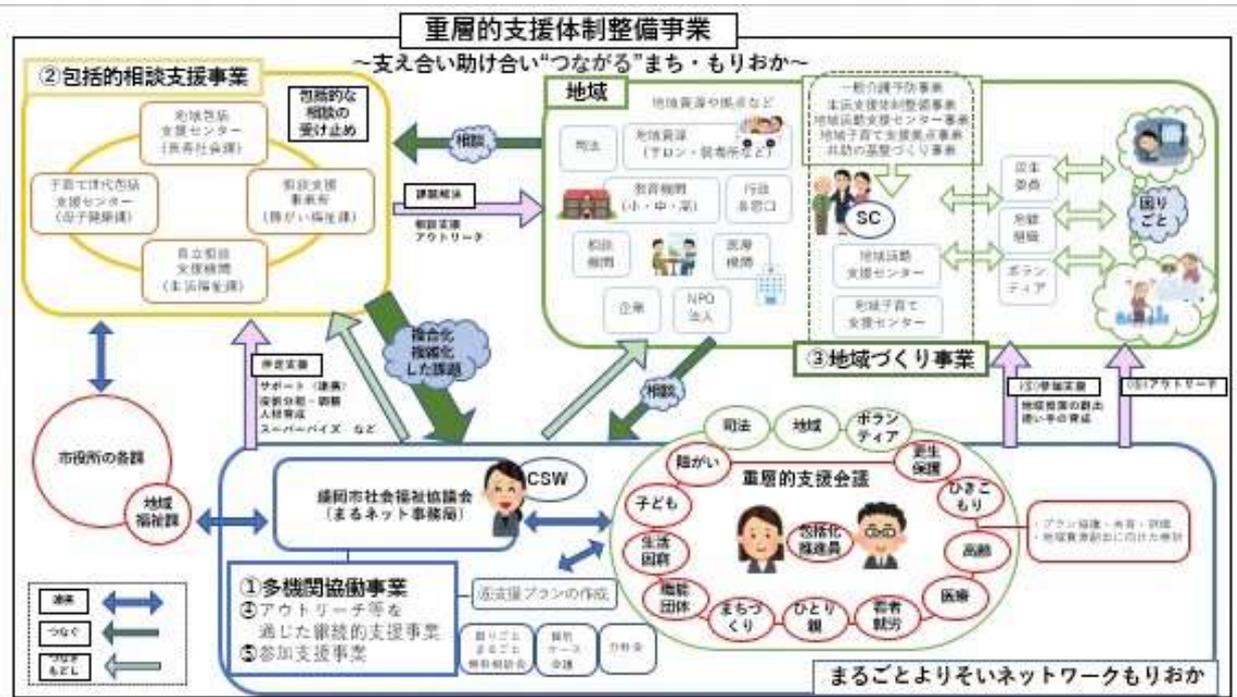
- 平成28年10月より、多機関の協働による包括的支援体制構築モデル事業を実施してきた。制度の狭間に陥らないための支援としては、最適なネットワークを構築することができた。
- このネットワークが本当の意味での地域共生となるよう、相談支援包括化推進員には、福祉団体のみならず、更生保護やまちづくり、ボランティア団体、弁護士にも参加していただいた。

#### <ネットワークの役割>

- ワンストップ窓口の創出
- 不足する社会資源の創出や支援体制の構築 (シェルター, 中間就労, ひきこもり, 居場所, 独居)
- 複合・複雑化する個別事案への対応
- 新たな重層的支援体制の制度設計

### まるごとよりそいネットワーク内の中間就労

- プロジェクトの目玉として考えたのは「Book & Bookenergy in Morioka」。市民や企業からお金の寄付ではなく、読み終えた本の寄付をしてもらい、その本を、選別、クリーニング、出品、梱包、発送の工程を経て、インターネットを利用し販売する。その売却益が、各工程に従事した人への工賃として支払われる仕組みである。
- 作業工程を細かく分けることができるため、様々な特性のある方に参加してもらうことができること。また、読み終えた本の寄付ということで、子どもからお年寄りまで誰もが参加できる。



(2) SNS等を活用した児童・生徒相談事業

○概要

- SNS等を活用した児童・生徒相談は、SNS (social networking service) を利用して生徒から悩み相談を受ける取り組みで、文部科学省が主体となって推進している。若者を中心に幅広く浸透しているSNSをツールとして利用することで、問題が深刻化することを防ぐというのがSNS等を活用した相談事業の目的である。

○相談事例

事例1：熊本県熊本市の導入例

- 熊本市では平成30年8月24日～9月6日の間、SNSを活用した悩み相談等事業・ほっとLINEを実施。対象となったのは、熊本市立の中学校・高等学校・特別支援学校に通う生徒およそ22,000名、相談時間は午後5時～9時の間。
- 子どもたちがほっとLINEを利用した理由の多くは、話を聞いてもらいたい、寂しいと言った気持ちからくるものが多く、相手の顔が見えないSNSだからこそ気軽に相談できたのではないか。

事例2：千葉県への導入例

- 千葉県は、令和元年7月20日から9月3日にかけて、そっと悩みを相談してね～SNS相談@ちば2019～を実施。対象となったのは、県内の国公立高等学校と特別支援学校高等部に通う生徒およそ16万人で、相談を開始した時点の登録者数は620人、相談が終了した時点では928人に増えた。
- 子どもを対象にした悩み相談室は以前から存在していたにもかかわらず、「一度も利用したことがなく、SNS相談がはじめてだった」という相談者もいる。SNS相談は気軽に受けやすいということを、示唆している。



第2-2-7図 相談内容別件数の構成割合

